



平成25年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ
コード番号 3774 URL <http://www.ij.ad.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 幸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5259-6500

定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	106,248	9.2	7,753	22.0	7,757	29.8	5,301	45.6
24年3月期	97,315	18.1	6,353	53.4	5,976	55.9	3,641	13.7

(注1) 当社株主に帰属する包括利益 25年3月期 5,588百万円(50.9%) 24年3月期 3,703百万円(25.5%)

(注2) 税引前当期純利益は、連結損益計算書における法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益を表示しております。

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 当期純利益	株主資本当社 株主に帰属する 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	130.76	130.65	15.1	10.0	7.3
24年3月期	89.82	89.78	11.7	8.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 168百万円 24年3月期 124百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。そのため、基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益について、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	82,111	37,634	37,607	45.8	927.72
24年3月期	73,493	32,696	32,688	44.5	806.38

(注1) 株主資本、株主資本比率及び1株当たり株主資本は、それぞれ連結貸借対照表における当社株主に帰属する資本、当社株主に帰属する資本比率及び1株当たり当社株主に帰属する資本を表示しております。

(注2) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。そのため、1株当たり株主資本について、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	9,639	△5,946	△4,996	12,259
24年3月期	11,659	△5,954	△5,464	13,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配 当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	1,500.00	—	1,750.00	3,250.00	659	18.1	2.1
25年3月期	—	1,750.00	—	10.00	1,760.00	760	14.3	2.2
26年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		14.9	

(注) 平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	6.6	3,400	4.2	3,200	0.8	2,000	△0.3	49.34
通期	117,000	10.1	9,400	21.2	9,000	16.0	6,000	13.2	148.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有 無

(注)詳細は、本書17頁「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	41,295,600株	24年3月期	41,295,600株
② 期末自己株式数	25年3月期	758,800株	24年3月期	758,800株
③ 期中平均株式数	25年3月期	40,536,800株	24年3月期	40,536,800株

(注)当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。そのため、上記の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	74,138	13.4	5,023	34.8	6,498	65.3	4,492	96.4
24年3月期	65,372	8.9	3,728	17.5	3,932	33.9	2,287	△22.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	110.81	110.71
24年3月期	56.41	56.38

(注)当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	71,229	34,498	48.4	849.38
24年3月期	64,555	30,270	46.9	746.06

(参考) 自己資本 25年3月期 34,431百万円 24年3月期 30,243百万円

(注)当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。そのため、1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度期首に行われたと仮定して、算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、本書6頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 連結経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

決算説明会プレゼンテーション資料は、TDnetにて平成25年5月15日(水)に開示し、併せて当社ホームページへも掲載する予定です。

(株式分割について)

当社は、平成24年10月1日付で、普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の配当の状況につきましては、以下のとおりとなります。

基準日:平成24年3月期	第2四半期末	7円50銭	期末	8円75銭	年間	16円25銭
基準日:平成25年3月期	第2四半期末	8円75銭	期末	10円00銭	年間	18円75銭

[目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 連結経営成績に関する分析	P. 2
(2) 連結財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針	P. 9
(2) 目標とする経営指標	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 9
4. 連結財務諸表〔米国会計基準〕	P. 10
(1) 連結貸借対照表	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	P. 12
(3) 連結資本勘定計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 17
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 17
(事業セグメント情報)	P. 17
(1株当たり当社株主に帰属する当期純利益)	P. 18
(重要な後発事象)	P. 18
(その他の注記事項について)	P. 18
5. その他	P. 19
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 19
(2) 平成25年3月期の連結財務指標の調整表	P. 20
(3) 平成25年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国基準〕	P. 21
(4) 役員の異動	P. 25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 連結経営成績に関する分析

① 当連結会計年度(平成25年3月期)の連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要や海外経済の持ち直し、年度後半に過度な円高が是正されたこと等により、輸出企業を中心に業績の回復が見られました。政権交代による景気対策等への期待が高まるものの、欧州債務問題の長期化や新興国経済の成長鈍化による世界経済への悪影響の懸念等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが関わるデータ通信及び情報システム関連市場におきまして、ネットワークサービス分野は、クラウドコンピューティングの普及に見られるようなアウトソーシング需要の増大等があり、堅調に推移いたしました。システムインテグレーション分野は、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は継続しているものの、システム構築案件の規模及び数は増加し、前年度及び前々年度と比較すると全般的に復調しつつあります。

このような市場環境のなか、当社グループは、当連結会計年度におきましても引き続き、インターネットに関わる技術力と優良な法人顧客基盤を基に、積極的にサービスを開発し提供することにより企業の情報ネットワークシステムに関連するアウトソーシング需要を取り込んでいくとの従前からの戦略を推進いたしました。法人向けインターネット接続サービスにおきましては、スマートフォンの普及等によるインターネットトラフィックの増加に応じ、特にネットワーク事業者による大口利用が拡大いたしました。注力しておりますクラウドコンピューティングサービス「IIJ GIO」におきましては、企業情報システムの中期的なクラウド化需要を取り込んでいくべく、IIJ GIO 仮想化プラットフォームVWシリーズ等のサービスラインアップの拡充等に努めました。新規顧客の継続獲得に加え、既存顧客のシステム利用範囲や規模の拡大が見られ始め、当連結会計年度のIIJ GIO売上高は、前年同期比約2倍の約62億円と継続増加いたしました。システムインテグレーションにおきましては、引き続き中小型規模のネットワークインテグレーション案件が中心であったものの、億円単位を越す案件も複数獲得し、また海外大口サーバ構築案件等も遂行した結果、売上及び受注規模は大幅に増加いたしました。ATM運営事業におきましては、銀行ATMの継続設置と利用件数の増加に伴い、売上は継続増加し、収支は期初より黒字に転換し安定的に拡大しました。

当連結会計年度における営業収益は、恒常的売上であるネットワークサービス及びシステム運用保守売上高の伸長、一時的売上であるシステム構築の案件需要が増加したこと等により、前年同期比9.2%増の106,248百万円(前年同期 97,315百万円)となり、創業来初めて1,000億円台の売上規模となりました。営業利益は、各サービス分野の売上総利益が各々増加し、一方で販売管理費は大きくは増加せず、前年同期比22.0%増の7,753百万円(前年同期 6,353百万円)となりました。税引前当期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益)は、前年同期比29.8%増の7,757百万円(前年同期 5,976百万円)となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比45.6%増の5,301百万円(前年同期 3,641百万円)となりました。

セグメント別では、当連結会計年度のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の営業収益は、前年同期比8.3%増の104,487百万円(前年同期 96,497百万円)となり、営業利益は前年同期比15.1%増の7,629百万円(前年同期 6,631百万円)となりました。当連結会計年度のATM運営事業の営業収益は、前年同期比75.2%増の2,320百万円(前年同期 1,324百万円)となり、営業利益は239百万円(前年同期 194百万円の営業損失)となりました。

② 連結業績の分析

当社グループの営業収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

<連結業績サマリー>

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	97,315	106,248	9.2
ネットワークサービス売上高	63,410	65,232	2.9
システムインテグレーション売上高	31,469	37,205	18.2
機器売上高	1,112	1,491	34.1
ATM運営事業売上高	1,324	2,320	75.2
売上原価合計	77,326	84,394	9.1
ネットワークサービス売上原価	49,985	50,692	1.4
システムインテグレーション売上原価	24,979	30,425	21.8
機器売上原価	980	1,318	34.5
ATM運営事業売上原価	1,382	1,959	41.8
販売費、一般管理費及び研究開発費	13,636	14,101	3.4
営業利益	6,353	7,753	22.0
税引前当期純利益	5,976	7,757	29.8
当社株主に帰属する当期純利益	3,641	5,301	45.6

<セグメント情報サマリー>

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	97,315	106,248
ネットワークサービス及びSI事業	96,497	104,487
ATM運営事業	1,324	2,320
セグメント間取引消去	506	559
連結営業利益(△損失)	6,353	7,753
ネットワークサービス及びSI事業	6,631	7,629
ATM運営事業	△194	239
セグメント間取引消去	84	115

i) 営業収益

当連結会計年度における営業収益は、前年同期比9.2%増の106,248百万円(前年同期 97,315百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、ネットワークサービス事業者等の大口利用の増加等により、前年同期比9.0%増の16,027百万円(前年同期 14,707百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、2012年2月末より提供開始したLTEを用いた個人向け無線データ通信サービスの売上追加が寄与した一方で、旧式サービスの解約及び契約変更による売上減の影響等があり、前年同期比4.4%減の5,466百万円(前年同期 5,717百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、期初に一部解約及び減額等があり、期中における案件追加による売上増加はあったものの、前年同期比1.9%減の25,168百万円(前年同期 25,667百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、IIJ GIOホスティングパッケージサービス及びデータセンター関連サービス等の増加により、前年同期比7.2%増の18,571百万円(前年同期 17,319百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比2.9%増の65,232百万円(前年同期 63,410百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数の内訳及び法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、以下のとおりであります

《ネットワークサービス売上高の内訳》

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	63,410	65,232	2.9
うち、法人向けインターネット接続サービス	14,707	16,027	9.0
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	9,299	10,217	9.9
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	3,151	3,170	0.6
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	2,013	2,401	19.3
うち、その他	244	239	△1.9
うち、個人向けインターネット接続サービス	5,717	5,466	△4.4
うち、自社ブランド提供分	911	1,350	48.2
うち、ハイホーブランド提供分	4,222	3,489	△17.4
うち、OEM提供分	584	627	7.3
うち、WANサービス	25,667	25,168	△1.9
うち、アウトソーシングサービス	17,319	18,571	7.2

《インターネット接続サービス契約数の内訳及び法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域》

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	増減
	契約数(件)	契約数(件)	(件)
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	93,807	114,614	20,807
うち、IPサービス(100Mbps未満)	923	905	△18
うち、IPサービス(100Mbps-1Gbps未満)	344	401	57
うち、IPサービス(1Gbps以上)	132	207	75
うち、インターネットデータセンター接続サービス	323	306	△17
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	44,510	48,940	4,430
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	46,329	62,517	16,188
うち、その他	1,246	1,338	92
個人向けインターネット接続サービス契約数合計	397,191	489,223	92,032
うち、自社ブランド提供分	42,721	102,256	59,535
うち、ハイホーブランド提供分	153,901	149,000	△4,901
うち、OEM提供分	200,569	237,967	37,398
	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)	857.7	1,218.7	361.0

(注) 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

《システムインテグレーション売上高》

システム構築による一時売上高は、案件規模及び数の増加が見られ、また海外案件の追加等もあり、前年同期比31.9%増の15,825百万円(前年同期 11,997百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、IIJ GIOコンポーネントサービスの増加等により、前年同期比9.8%増の21,380百万円(前年同期 19,472百万円)となりました。

これらの結果、システムインテグレーションの売上高は、前年同期比18.2%増の37,205百万円(前年同期 31,469百万円)となりました。

システムインテグレーション及び機器販売の受注は、前年同期比22.3%増の41,923百万円(前年同期 34,291百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注は前年同期比30.6%増の17,180百万円(前年同期 13,153百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比17.1%増の24,743百万円(前年同期 21,138百万円)でありました。

システムインテグレーション及び機器販売の受注残高は、前年同期末比19.1%増の20,081百万円(前年同期末 16,853百万円)となりました。このうち、機器売上を含むシステム構築に関する受注残高は、前年同期末比3.5%減の3,703百万円(前年同期末 3,839百万円)、システム運用保守に関する受注残高は、前年同期末比25.8%増の16,377百万円(前年同期末 13,014百万円)でありました。

<機器販売売上高>

機器販売は、顧客の要請に応じて機器の調達及び販売を行なうものであり、当連結会計年度の機器売上高は前年同期比34.1%増の1,491百万円(前年同期 1,112百万円)となりました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、ATM設置台数の増加等により、前年同期比75.2%増の2,320百万円(前年同期 1,324百万円)となりました。本書公表日現在の設置済みATM台数は、625台となりました。

ii) 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前年同期比9.1%増の84,394百万円(前年同期 77,326百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、前年同期比1.4%増の50,692百万円(前年同期 49,985百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比8.3%増の14,540百万円(前年同期 13,425百万円)となり、売上総利益率は22.3%となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーションの売上原価は、システム構築売上増加に伴う仕入れの増加、外注関連費用及び人件関連費用の増加等があり、前年同期比21.8%増の30,425百万円(前年同期 24,979百万円)となりました。システムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比4.5%増の6,780百万円(前年同期 6,491百万円)となり、売上総利益率は18.2%となりました。

<機器販売売上原価>

機器売上原価は、前年同期比34.5%増の1,318百万円(前年同期 980百万円)となりました。機器販売の売上総利益は、前年同期比31.3%増の173百万円(前年同期 131百万円)となり、売上総利益率は11.6%となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、ATM設置台数の増加に伴い費用が増加し、前年同期比41.8%増の1,959百万円(前年同期 1,382百万円)となりました。売上総利益は、売上増加に伴い360百万円(前年同期 58百万円の売上総損失)となり、売上総利益率は15.5%となりました。

iii) 販売費、一般管理費及び研究開発費

当連結会計年度における販売費、一般管理費及び研究開発費の総額は、前年同期比3.4%増の14,101百万円(前年同期 13,636百万円)となりました。当連結会計年度の売上高販売管理費比率は13.3%となり、前年同期比0.7ポイント低下いたしました。

<販売費>

販売費は、主として広告宣伝費の増加等があり、前年同期比1.4%増の8,059百万円(前年同期 7,947百万円)となりました。連結子会社(株)IIJグローバルソリューションズの償却対象無形固定資産(顧客関係)に関する償却費は、367百万円(前年同期 425百万円)でありました。

<一般管理費>

一般管理費は、主として人員関連費用の増加等があり、前年同期比6.3%増の5,632百万円(前年同期 5,300百万円)となりました。

<研究開発費>

研究開発費は、前年同期比5.5%増の410百万円(前年同期 389百万円)となりました。

iv) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、各サービス分野の売上総利益の増加等により、前年同期比22.0%増の7,753百万円(前年同期6,353百万円)となりました。

v) その他の収益(△費用)

当連結会計年度におけるその他の収益(△費用)は、支払利息、受取配当金及び為替差益等により4百万円のその他の収益(前年同期377百万円のその他の費用)となりました。

vi) 税引前当期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益)

当連結会計年度における税引前当期純利益は、前年同期比29.8%増の7,757百万円(前年同期5,976百万円)となりました。

vii) 当期純利益

当連結会計年度における法人税等は、法人税及び住民税等2,551百万円(前年同期2,003百万円)、事業税584百万円(前年同期487百万円)及び法人税等調整額(益)527百万円(前年同期法人税等調整額(損)36百万円)の計上等があり、2,608百万円の費用(前年同期2,525百万円の費用)となりました。

当連結会計年度における持分法による投資損益は、主として(株)インターネットレボリューション及びインターネットマルチフィード(株)の利益により168百万円(前年同期124百万円)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当期純利益は、前年同期比48.8%増の5,317百万円(前年同期3,575百万円)となりました。

viii) 当社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における非支配持分に帰属する当期純利益は、主として(株)トラストネットワークスに係る利益により16百万円(前年同期66百万円の損失)となりました。

この結果、当連結会計年度における当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比45.6%増の5,301百万円(前年同期3,641百万円)となりました。

③ 次期の見通し

当社グループの平成26年3月期連結業績の見通しは、売上については、ネットワークサービス売上高の伸張、クラウド関連売上の100億円超規模への拡大、システム構築等一時売上の増加、海外売上の追加、ATM運営事業売上高の継続増加等を鑑み、1,170億円(当連結会計年度比10.1%増)と予想しております。

営業利益は、ネットワークサービス、システムインテグレーション及びATM運営事業各々の売上増加による売上総利益の増加、売上総利益率の向上、IIJ GIOの黒字化による増益効果等を期待し、一方で販売管理費は増加するものの売上総利益程には増加しないことを鑑み、94億円(当連結会計年度比21.2%増)と予想しております。

税引前当期純利益(法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益)は、支払利息等の費用を勘案し、90億円(当連結会計年度比16.0%増)と予想しております。

当社株主に帰属する当期純利益は、子会社(株)トラストネットワークスに係る法人税等調整額(益)約7億円のプラス効果を見込み、60億円(当連結会計年度比13.2%増)と予想しております。

(2) 連結財政状態に関する分析

① 資産、負債及び株主資本の状況

当連結会計年度末における総資産は、前年同期末比8,618百万円増加し、82,111百万円(前連結会計年度末 73,493百万円)となりました。

連結貸借対照表における前連結会計年度末からの主な増減内容は、以下のとおりでありました。流動資産において、売掛金の増加3,043百万円、法人税等の支払い及び借入金返済等による現金及び現金同等物の減少1,278百万円等がありました。固定資産において、設備投資等による有形固定資産の増加3,290百万円等がありました。流動負債において、買掛金及び未払金の増加2,169百万円、未払法人税等の減少540百万円等がありました。

短期及び長期リース債務の残高は、設備投資の増加に伴い各々前年同期末比にて508百万円増の3,505百万円及び629百万円増の5,370百万円となりました。長期借入金(1年以内返済予定を含む)の残高は、1,010百万円を返済し1,990百万円となりました。

当連結会計年度末におけるその他投資の残高は、前年同期末比833百万円増加し3,771百万円となり、その内訳は、非上場株式等2,123百万円、上場株式等の売却可能有価証券1,310百万円及び出資金等338百万円でありました。

当連結会計年度末における電話加入権を除くのれん等の非償却無形固定資産の残高は6,077百万円となり、その内訳は、のれん5,970百万円及び商標権107百万円でありました。また償却対象無形固定資産(顧客関係)の残高は前年同期末比558百万円減少し4,665百万円となりました。

当連結会計年度末における当社株主に帰属する資本の額は、前年同期末比4,919百万円増の37,607百万円となり、当社株主に帰属する資本比率は45.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、12,259百万円(前連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高 13,537百万円)となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益は前年同期比にて増加したものの、売掛金の増加、法人税等の支払い等があり、9,639百万円の収入(前年同期 11,659百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による5,589百万円の支出(前年同期 6,167百万円の支出)等があり、5,946百万円の支出(前年同期 5,954百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、キャピタル・リース債務の元本返済3,679百万円(前年同期 3,426百万円の返済)、平成24年3月期の期末配当金及び平成25年3月期の中間配当金の合計709百万円の支払い(前年同期 608百万円の支払い)及び借入金返済による支出610百万円(純額)(前年同期 借入金返済による支出1,430百万円(純額))があり、4,996百万円の支出(前年同期 5,464百万円の支出)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大ならびに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

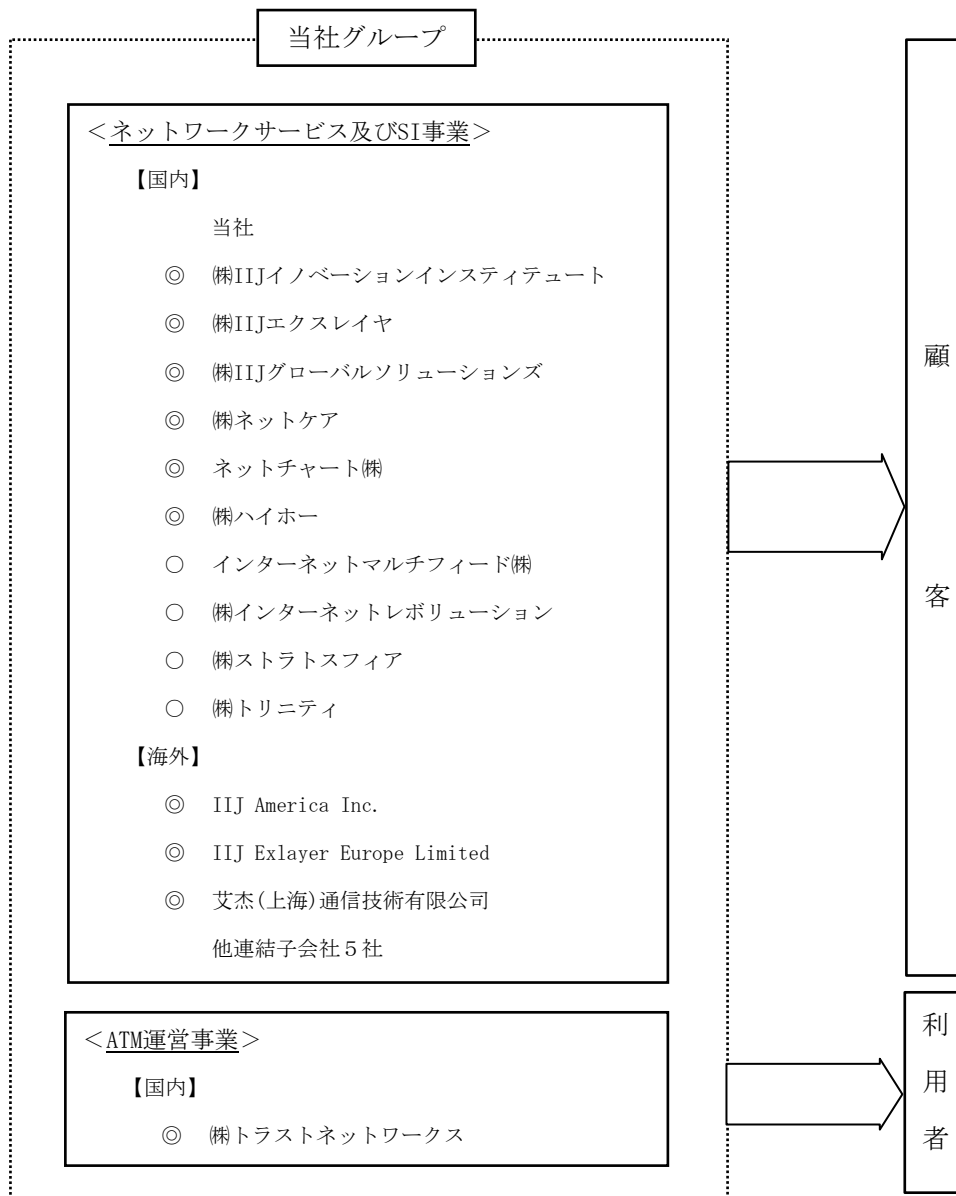
平成25年3月期の配当につきましては、上記基本方針のもと、中間配当にて1株当たり1,750円(実施済)、期末配当にて1株当たり10円とし、総額で1株当たり1,760円とすることを予定しております(当社は平成24年10月1日を効力発生日として、当社普通株式1株につき200株の割合で株式分割を実施しております。)

次期の配当見通しは、利益増加を鑑み、通期にて1株当たり22円(1株当たり中間配当:11円、1株当たり期末配当:11円、前年比実質3.25円の増配)であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社4社より構成されております。当社グループは、インターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、WANサービス、システムインテグレーション及びネットワークに関する機器の販売等のネットワーク関連役務を提供する「ネットワークサービス及びSI事業」と、(株)トラストネットワークスにて遂行する「ATM運営事業」との2つの事業セグメントを有しております。

当社グループにおける主要な関係会社は、以下のとおりであります。



(注) 1. ◎は当社の連結子会社であり、○は持分法適用関連会社であります。

2. 平成25年4月1日付でIIJ Exlayer Europe Limitedは、IIJ Europe Limitedに社名変更いたしました。

上記の他に、その他の関係会社(上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)として、日本電信電話(株)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、以下のとおりであります。

- ①インターネット技術のイニシアティブを取り続け、ネットワーク社会が持つ無限の可能性を切り開いていく。
- ②社会インフラを支えるための高信頼性、高付加価値なITサービスの開発、提供を行なうことにより、ネットワーク社会が最適に運営されることに貢献していく。
- ③技術革新や社会貢献に積極果敢に挑戦する人材が集まり、誇りとやりがいをもって自律的に能力を発揮出来る場を提供していく。

この経営理念に基づき事業運営することにより、継続的に当社グループの企業価値を増大し、また企業グループとしての社会責任を果たしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の構成、収益性、財務の健全性等に注視しつつ事業活動の推進を図っております。売上高成長率、売上総利益率、営業利益率、ROE等の指標を参考とし、売上高の増加、売上原価、販売管理費及び設備投資水準の管理、事業及びサービス分野毎の採算管理等による収益性の向上に務めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、インターネット技術を基盤としたサービス提供とシステムインテグレーションを両輪とし、事業法人向けに信頼性及び付加価値の高い役務を継続提供することを基本的な戦略としており、企業ニーズにマッチしたITサービスを適宜開発しシステムインテグレーションと併せてソリューションとして提供することにより、企業のアウトソーシング需要を取り込んでいくことを推進しております。当連結会計年度において恒常的売上であるネットワークサービス及びシステム運用保守の売上構成比率は81.5%でありました。

上記の戦略を継続強化していくためには、革新的なサービス開発の継続とサービスラインナップの充実、インテグレーション機能の強化によるクラウドサービスの一層の推進、自社営業体制の拡充とパートナーシップによる販売網強化、国際展開する国内顧客のニーズを満たす国際サービスの拡充、それらを支える会社運営基盤の継続強化等が重要であると認識しております。クラウドを始めとして、ますます拡大していく企業のアウトソーシング需要を鑑みると、一層の設備投資の増加や人員増強が必要であり、新卒採用数を増加し中途採用にも注力しているところです。今後も中長期的な事業成長を支えるために人員増強と育成を進めてまいります。事業資源獲得のためにM&Aを遂行することも有力な手段の一つと捉えており、機会がある毎に積極的かつ慎重に検討し、さらなる事業規模拡大に努めてまいります。

4. 連結財務諸表〔米国会計基準〕

(1) 連結貸借対照表 (未監査)

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)		
流動資産：		
現金及び現金同等物	13,536,824	12,258,872
売掛金		
－平成24年3月31日及び平成25年3月31日現在、それぞれ 107,919千円及び93,934千円の貸倒引当金控除後	15,722,135	18,764,703
たな卸資産	752,075	1,301,684
前払費用	1,848,344	2,492,164
繰延税金資産－流動	939,370	1,046,828
その他流動資産		
－平成24年3月31日及び平成25年3月31日現在、それぞれ 10,732千円の貸倒引当金控除後	891,560	1,576,718
流動資産合計	33,690,308	37,440,969
持分法適用関連会社に対する投資	1,406,634	1,681,723
その他投資	2,938,146	3,771,262
有形固定資産		
－平成24年3月31日及び平成25年3月31日現在、それぞれ 25,693,163千円及び29,516,394千円の減価償却累計額控除後	19,735,546	23,025,755
のれん	5,788,333	5,969,951
その他無形固定資産－純額	5,396,469	4,791,431
敷金保証金	1,899,815	2,051,449
繰延税金資産－非流動	24,760	163,773
セールスタイプ・リースへの純投資額-非流動	935,446	898,040
長期前払費用	1,536,932	2,201,108
その他資産		
－平成24年3月31日及び平成25年3月31日現在、それぞれ86,388 千円及び71,727千円の貸倒引当金控除後	140,857	115,805
資産合計	73,493,246	82,111,266

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)
区分	金額(千円)	金額(千円)
(負債及び資本の部)		
流動負債：		
短期借入金	9,000,000	9,400,000
1年以内返済予定長期借入金	1,010,000	1,010,000
短期リース債務	2,997,292	3,505,471
買掛金及び未払金	9,093,657	10,973,120
その他未払金	659,266	949,264
未払法人税等	2,210,089	1,669,849
未払費用	2,277,307	2,266,427
繰延収益－流動	1,495,468	1,806,074
その他流動負債	717,342	803,902
流動負債合計	29,460,421	32,384,107
長期借入金	1,990,000	980,000
長期リース債務	4,741,241	5,370,365
退職給付引当金－非流動	1,805,683	2,112,085
繰延税金負債－非流動	652,280	412,132
繰延収益－非流動	1,547,159	2,562,208
その他固定負債	600,215	656,191
負債合計	40,796,999	44,477,088
約定債務及び偶発債務		
資本：		
当社株主に帰属する資本：		
資本金：普通株式		
－平成24年3月31日及び平成25年3月31日現在、それぞれ授 権株式数：75,520,000株、発行済株式数：41,295,600株	16,833,847	16,833,847
資本剰余金	27,260,318	27,300,325
欠損金	△ 10,990,348	△ 6,399,088
その他の包括利益(△損失)累計額	△ 23,533	263,770
自己株式		
－平成24年3月31日及び平成25年3月31日現在、当社が保有す る株式数：それぞれ758,800株	△ 392,079	△ 392,079
当社株主に帰属する資本合計	32,688,205	37,606,775
非支配持分	8,042	27,403
資本合計	32,696,247	37,634,178
負債及び資本合計	73,493,246	82,111,266

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書（未監査）

（連結損益計算書）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
区分	金額（千円）	金額（千円）
営業収益：		
ネットワークサービス売上高：		
法人向けインターネット接続サービス	14,706,511	16,027,134
個人向けインターネット接続サービス	5,717,417	5,466,198
WANサービス	25,666,524	25,168,425
アウトソーシングサービス	17,318,954	18,570,641
合計	63,409,406	65,232,398
システムインテグレーション売上高：		
構築	11,997,680	15,824,938
運用保守	19,471,641	21,380,158
合計	31,469,321	37,205,096
機器売上高	1,111,722	1,490,906
ATM運営事業売上高	1,324,156	2,320,086
営業収益合計	97,314,605	106,248,486
営業費用：		
ネットワークサービス売上原価	49,984,821	50,692,190
システムインテグレーション売上原価	24,978,607	30,424,802
機器売上原価	980,279	1,318,344
ATM運営事業売上原価	1,382,194	1,959,597
売上原価合計	77,325,901	84,394,933
販売費	7,946,852	8,058,481
一般管理費	5,299,608	5,632,430
研究開発費	388,761	410,000
営業費用合計	90,961,122	98,495,844
営業利益	6,353,483	7,752,642
その他の収益(△費用)：		
受取利息	34,602	25,708
支払利息	△ 299,271	△ 287,314
為替差損益	△ 4,549	112,136
その他投資の売却に係る損益－純額	△ 3,154	13,565
その他投資に係る減損損失	△ 159,592	△ 19,788
その他－純額	54,701	159,915
その他の収益(△費用)合計－純額	△ 377,263	4,222
法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益	5,976,220	7,756,864
法人税等	2,525,486	2,607,582
持分法による投資損益	123,776	168,065
当期純利益	3,574,510	5,317,347
控除-非支配持分に帰属する当期純損失（△純利益）	66,453	△ 16,693
当社株主に帰属する当期純利益	3,640,963	5,300,654
1株当たり当期純利益		
基本的加重平均流通普通株式数(株)	40,536,800	40,536,800
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	40,556,400	40,572,600
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	89.82	130.76
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	89.78	130.65

(連結包括損益計算書)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)
当期純利益	3,574,510	5,317,347
その他の包括損益 (税効果後) :		
外貨換算調整額	△ 9,539	90,014
未実現有価証券保有損益	102,745	256,521
確定給付型年金制度	△ 31,605	△ 59,252
包括損益合計	3,636,111	5,604,630
控除-非支配持分に帰属する包括損益	66,453	△ 16,673
当社に帰属する包括損益	3,702,564	5,587,957

(3) 連結資本勘定計算書 (未監査)

	資本合計	包括利益	当社株主に帰属する資本						非支配持分
			欠損金	その他の包括利益 (△損失) 累計額	発行済株式数 (自己株式を含む)	資本金	自己株式	資本剰余金	
			(千円)	(千円)	(株)	(千円)	(千円)	(千円)	
平成23年4月1日現在	29,641,350		△ 14,023,259	△ 85,134	41,295,600	16,833,847	△ 392,079	27,318,912	△ 10,937
少数株主からの子会社株式 買取による親会社持分の減 少	△ 5							△19,395	19,390
子会社の第三者割当増資	-							△66,042	66,042
株式に基づく報酬	26,843							26,843	
包括利益 (△損失) :									
当期純利益 (△損失)	3,574,510	3,574,510	3,640,963						△ 66,453
その他の包括利益、 税効果控除後	61,601	61,601		61,601					
包括利益合計	3,636,111	3,636,111							
配当金の支払額	△ 608,052		△ 608,052						
平成24年3月31日現在	32,696,247		△10,990,348	△23,533	41,295,600	16,833,847	△392,079	27,260,318	8,042
子会社の設立等	2,688							-	2,688
株式に基づく報酬	40,007							40,007	
包括利益 (△損失) :									
当期純利益	5,317,347	5,317,347	5,300,654						16,693
その他の包括利益 (△損 失)、税効果控除後	287,283	287,283		287,303					△ 20
包括利益合計	5,604,630	5,604,630							
配当金の支払額	△ 709,394		△ 709,394						
平成25年3月31日現在	37,634,178		△ 6,399,088	263,770	41,295,600	16,833,847	△ 392,079	27,300,325	27,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 (未監査)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当期純利益	3,574,510	5,317,347
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	7,143,631	7,507,808
その他無形固定資産に係る減損損失	37,000	48,000
退職給付引当金繰入額－支払額控除後	187,287	213,963
貸倒引当金繰入額・戻入益 (△)	82,046	△ 10,712
有形固定資産除却損	62,368	14,638
その他投資の売却に係る損益－純額	3,154	△ 13,565
その他投資に係る減損損失	159,592	19,788
為替差損 (△差益)－純額	14,202	△ 55,983
持分法による投資損益	△ 123,776	△ 168,065
法人税等調整額	35,714	△ 527,128
その他	67,470	39,377
営業資産及び負債の増減－企業の買収による影響額の控除後：		
売掛金の減少・増加 (△)	626,783	△ 2,906,215
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動の減少	330,961	37,406
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他固定資産の増加	△ 161,418	△ 2,422,332
買掛金及び未払金の増加・減少 (△)	△ 2,928,912	1,881,105
未払法人税等の増加・減少(△)	1,842,553	△ 545,914
繰延収益－非流動の増加	276,175	1,015,049
未払費用及びその他流動負債の増加	429,998	194,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,659,338	9,638,768
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 6,167,434	△ 5,588,815
有形固定資産の売却による収入	350,136	543,978
売却可能有価証券の取得	△ 269,218	△ 48,903
その他投資の取得	△ 186,115	△ 467,622
持分法適用関連会社株式への投資	△ 24,647	△ 100,000
売却可能有価証券の売却による収入	226,346	-
その他投資の売却による収入	94,285	109,944
敷金保証金の支払	△ 39,403	△ 164,417
敷金保証金の返還	26,045	17,349
積立保険料の支払	△ 6,604	△ 737
保険払戻金	42,948	-
新たな連結会社の取得(取得現金控除後)	-	△ 229,058
その他	△ 594	△ 17,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,954,255	△ 5,945,901

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金による調達	3,370,000	71,000
当初の返済期限が3ヶ月を超える短期借入金及び長期借入金の返済	△ 620,000	△ 1,081,000
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 3,425,680	△ 3,678,940
当初の返済期限が3ヶ月以内の短期借入金の純増減	△ 4,180,000	400,000
非支配持分に対する株式の発行による収入	-	2,570
配当金の支払額	△ 608,052	△ 709,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,463,732	△ 4,995,764
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	△ 18,142	24,945
現金及び現金同等物の増加・減少額(△)	223,209	△ 1,277,952
現金及び現金同等物の期首残高	13,313,615	13,536,824
現金及び現金同等物の期末残高	13,536,824	12,258,872
キャッシュ・フローに係る追加情報：		
利息支払額	297,862	287,158
法人税等支払額	481,580	3,527,987
現金支出を伴わない投資及び財務活動：		
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	4,749,695	4,816,248
有形固定資産の取得に係る未払金	659,266	949,264
資産除去債務	42,273	26,620
企業の買収：		
資産の取得額	-	404,139
承継した負債額	-	104,321
非支配持分	-	118
子会社の取得原価	-	299,700
取得資産に含まれる現金	-	70,642
新たな連結会社の取得(取得現金控除後)	-	229,058

(5) 継続企業の前提に関する注記(未監査)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則(以下、「米国会計基準」といいます。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

重要な会計方針の要約

連結

当連結財務諸表は、当社及びそのすべての子会社15社の各勘定を連結したものであります。主要な連結子会社の連結決算日は全て3月31日であります。重要性の低い子会社8社の連結決算日は12月31日であり、これら子会社に3月31日までの財務報告を求めることは実行可能なものではないため、当連結財務諸表作成を目的として各子会社の決算日を使用しております。当連結財務諸表において調整あるいは開示が求められる連結決算日までの期間に発生した重要な事象はありませんでした。連結会社相互間の取引高及び残高は、連結上、消去しております。

当社が重要な影響力を有するが支配力は有しない会社への投資については、持分法を適用しております。一時的でない価値の下落により持分法適用会社に対する投資の価値が帳簿価額を下回った場合には、当該投資を公正価値まで減額し、減損を認識しております。

連結子会社又は持分法適用関連会社が第三者に対し当社の簿価を上回るあるいは下回る価格で新株式を発行した場合には、米国家計基準審議会会計基準コーディフィケーション(ASC)810「連結」を適用し、親会社が支配持分を維持しているかぎり親会社が保有する子会社持分の変動を資本取引として会計処理しております。

株式分割

当社は、平成24年9月6日開催の当社取締役会において、当社普通株式の分割を決議いたしました。この株式分割は、平成24年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき200株の割合をもって分割するものであります。この株式分割は、平成24年10月1日より効力を発生いたしました。当該株式分割による影響を反映し、株式数及び1株当たり当期純利益に関する情報については、連結財務諸表及び関連する注記において、遡及して修正計算されております。

(事業セグメント情報)

下記に報告されている事業セグメントは、セグメント別の財務情報を利用できるようにするためのものです。セグメント別の利益あるいは損失を決定するために使用された会計方針は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に従った連結財務諸表の作成に使用された会計方針と一致しております。当社グループの経営陣は、この財務情報を、経営資源配分の意思決定や業績評価のために使用しております。

ネットワークサービス及びSI事業セグメントは、ネットワークサービス売上高、システムインテグレーション売上高及び機器売上高からなっております。

ATM運営事業セグメントは、ATM運営事業売上高からなっております。

営業収益：

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	96,496,479	104,487,153
外部顧客に対するもの	95,990,449	103,928,400
セグメント間取引	506,030	558,753
ATM運営事業	1,324,156	2,320,086
外部顧客に対するもの	1,324,156	2,320,086
セグメント間取引	—	—
セグメント間取引消去	506,030	558,753
連結	97,314,605	106,248,486

営業利益(△損失)：

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
ネットワークサービス及びSI事業	6,631,476	7,629,435
ATM運営事業	△194,264	239,035
セグメント間取引消去	83,729	115,828
連結	6,353,483	7,752,642

セグメント間の取引は、市場に基づく取引価格によっております。また、事業セグメント別の利益(△損失)は、営業収益から営業費用を差し引いた額であります。

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する営業収益に重要性がないため、開示しておりません。

(1株当たり当社株主に帰属する当期純利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の調整計算は、それぞれ次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
分子： 当社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,640,963	5,300,654
分母：		
普通株式の期中平均株式数—基本的(株)	40,536,800	40,536,800
ストック・オプションによる希薄化効果(株)	19,600	35,800
普通株式の期中平均株式数—希薄化後(株)	40,556,400	40,572,600
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	89.82	130.76
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(円)	89.78	130.65

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の計算から除いた潜在株式数はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項について)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務等に関する注記については、本決算短信公表時において開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況 (未監査)

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション	31,013,395	23.8
合計	31,013,395	23.8

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。
 3. 当社グループは、ネットワークサービス、機器販売ならびにATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績及び受注残高は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション(構築)及び機器販売	17,180,309	30.6	3,703,483	△3.5
システムインテグレーション(運用保守)	24,742,940	17.1	16,377,246	25.8
合計	41,923,249	22.3	20,080,729	19.1

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。
 3. 当社グループは、ネットワークサービスならびにATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注高及び受注残高の記載事項はありません。
 4. システムインテグレーション(構築)及び機器販売に関しましては、受注段階では区分が困難であるため、合計額にて記載しております。

③ 販売実績

当連結会計年度における役務区分別の販売実績は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
ネットワークサービス売上高合計	65,232,398	2.9
うち、法人向け接続サービス	16,027,134	9.0
うち、個人向け接続サービス	5,466,198	△4.4
うち、WANサービス	25,168,425	△1.9
うち、アウトソーシングサービス	18,570,641	7.2
システムインテグレーション売上高合計	37,205,096	18.2
うち、構築	15,824,938	31.9
うち、運用保守	21,380,158	9.8
機器売上高	1,490,906	34.1
ATM運営事業売上高	2,320,086	75.2
合計	106,248,486	9.2

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。
 3. 各役務と事業セグメントの関連につきましては、本書の「2. 企業集団の状況 (1) 当社企業集団の概要」をご参照下さい。

(2) 平成25年3月期の連結財務指標の調整表(未監査)

① Adjusted EBITDA(償却前営業利益)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
Adjusted EBITDA(償却前営業利益)	13,534	15,309
減価償却費等	△7,144	△7,508
その他無形固定資産に係る減損損失	△37	△48
営業利益	6,353	7,753
その他の収益(△費用)-純額	△377	4
法人税等	2,525	2,608
持分法による投資損益	124	168
当期純利益	3,575	5,317
控除-非支配持分に帰属する当期純損失(△純利益)	66	△16
当社株主に帰属する当期純利益	3,641	5,301

② 設備投資

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備投資額(キャピタル・リースを含む)	10,917	10,405
キャピタル・リース契約締結による資産の取得額	4,750	4,816
有形固定資産の取得額	6,167	5,589

(注) 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成をしておりますが、米国会計基準以外の指標(当社の公表するAdjusted EBITDA(償却前営業利益)、設備投資など)について公表する場合には、当該指標の算定根拠(調整表)を添付することが、米国SEC(米国証券取引委員会)より求められております。

(3) 平成25年3月期 第4四半期(3ヶ月)の連結業績〔米国基準〕(未監査)

① 連結業績サマリー

	前第4四半期連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益(売上高)	26,563	29,558	11.3
うち、ネットワークサービス売上高	16,167	16,717	3.4
うち、システムインテグレーション売上高	9,761	11,604	18.9
うち、機器売上高	233	623	167.7
うち、ATM運営事業売上高	402	614	52.7
売上原価	20,672	23,229	12.4
うち、ネットワークサービス売上原価	12,398	12,720	2.6
うち、システムインテグレーション売上原価	7,712	9,431	22.3
うち、機器売上原価	193	569	193.7
うち、ATM運営事業売上原価	369	509	38.0
販売費、一般管理費等及び研究開発費	3,535	3,619	2.4
営業利益	2,356	2,710	15.0
税引前四半期純利益	2,196	2,811	28.0
当社株主に帰属する四半期純利益	1,251	2,188	74.9

② ネットワークサービス売上高の内訳

	前第4四半期連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	16,167	16,717	3.4
うち、法人向け接続サービス	3,787	4,244	12.1
うち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービスを含む)	2,389	2,782	16.5
うち、IIJ FiberAccess/F及びIIJ DSL/F(ブロードバンド対応型)サービス	799	773	△3.3
うち、IIJモバイルサービス(法人向け)	539	629	16.6
うち、その他	60	60	0.3
うち、個人向け接続サービス	1,389	1,356	△2.4
うち、自社ブランド提供分	241	382	58.6
うち、ハイホーブランド提供分	1,000	811	△18.9
うち、OEM提供分	148	163	9.1
うち、WANサービス	6,489	6,288	△3.1
うち、アウトソーシングサービス	4,502	4,829	7.3

③ 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括損益計算書（3ヶ月）（未監査）

（四半期連結損益計算書）

	前第4四半期連結会計期間 （自平成24年1月1日 至平成24年3月31日）	当第4四半期連結会計期間 （自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）
区分	金額（千円）	金額（千円）
営業収益：		
ネットワークサービス売上高：		
法人向けインターネット接続サービス	3,786,887	4,244,105
個人向けインターネット接続サービス	1,389,488	1,355,560
WANサービス	6,489,229	6,288,667
アウトソーシングサービス	4,501,619	4,829,036
合計	16,167,223	16,717,368
システムインテグレーション売上高：		
構築	4,648,913	6,000,759
運用保守	5,112,100	5,603,166
合計	9,761,013	11,603,925
機器売上高	232,973	623,603
ATM運営事業売上高	401,804	613,500
営業収益合計	26,563,013	29,558,396
営業費用：		
ネットワークサービス売上原価	12,397,820	12,720,525
システムインテグレーション売上原価	7,711,543	9,431,170
機器売上原価	193,690	568,947
ATM運営事業売上原価	368,996	509,138
売上原価合計	20,672,049	23,229,780
販売費	2,006,664	2,027,664
一般管理費	1,379,078	1,485,233
研究開発費	149,321	105,940
営業費用合計	24,207,112	26,848,617
営業利益	2,355,901	2,709,779
その他の収益(△費用)：		
受取利息	9,555	5,819
支払利息	△ 72,144	△ 69,417
為替差益	8,920	124,841
その他投資の売却に係る損益－純額	△ 2,984	-
その他投資に係る減損損失	△ 75,015	-
その他－純額	△ 27,930	39,876
その他の収益(△費用)合計－純額	△ 159,598	101,119
法人税等及び持分法による投資損益調整前四半期純利益	2,196,303	2,810,898
法人税等	921,880	653,414
持分法による投資損益	△ 29,560	36,377
四半期純利益	1,244,863	2,193,861
控除－非支配持分に帰属する四半期純損失（△純利益）	6,453	△ 5,492
当社株主に帰属する四半期純利益	1,251,316	2,188,369
1株当たり四半期純利益		
基本的加重平均流通普通株式数(株)	40,536,800	40,536,800
希薄化後加重平均流通普通株式数(株)	40,564,400	40,583,800
基本的普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（円）	30.87	53.98
希薄化後普通株式1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益（円）	30.85	53.92

(四半期連結包括損益計算書)

	前第4四半期連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
四半期純利益	1,244,863	2,193,861
その他の包括損益(税効果後)：		
外貨換算調整額	6,381	104,460
未実現有価証券保有損益	89,336	166,722
確定給付型年金制度	△24,816	△59,430
包括損益合計	1,315,764	2,405,613
控除-非支配持分に帰属する包括損益	6,453	△5,472
当社に帰属する包括損益	1,322,217	2,400,141

④ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（3ヶ月）（未監査）

区分	前第4四半期連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第4四半期連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	1,244,863	2,193,861
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費等	1,892,149	1,964,291
その他無形固定資産に係る減損損失	37,000	48,000
退職給付引当金繰入額－支払額控除後	38,182	48,701
貸倒引当金繰入額・戻入益（△）	36,194	△ 10,570
有形固定資産除却損	22,752	10,045
その他投資の売却に係る損益－純額	2,984	-
その他投資に係る減損損失	75,015	-
為替差益－純額	△ 17,886	△ 38,699
持分法による投資損益	29,560	△ 36,377
法人税等調整額	△ 72,460	△ 679,103
その他	32,765	26,224
営業資産及び負債の増減－企業の買収による影響額の控除後：		
売掛金の増加	△ 301,511	△ 3,341,586
セールスタイプ・リースへの純投資額－非流動の減少・増加（△）	103,590	△ 202,461
たな卸資産、前払費用、その他流動資産及びその他固定資産の減少	886,578	530,039
買掛金及び未払金の増加	935,852	1,821,357
未払法人税等の増加	1,009,680	1,274,354
繰延収益－非流動の増加	396,394	238,400
未払費用及びその他流動負債の減少	△ 1,272,330	△ 87,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,079,371	3,758,971
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得	△ 1,633,158	△ 1,178,696
有形固定資産の売却による収入	55,871	71,272
売却可能有価証券の取得	△ 150,270	△ 7,653
その他投資の取得	△ 80,000	△ 60,620
売却可能有価証券の売却による収入	222,467	-
その他投資の売却による収入	32,080	17,310
敷金保証金の支払	△ 19,134	△ 77,463
敷金保証金の返還	4,731	1,986
積立保険料の支払	△ 182	△ 183
その他	3,983	△ 8,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,563,612	△ 1,242,049
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
キャピタル・リース債務の元本返済	△ 923,078	△ 938,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 923,078	△ 938,318
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響	16,172	31,972
現金及び現金同等物の増加額	2,608,853	1,610,576
現金及び現金同等物の期首残高	10,927,971	10,648,296
現金及び現金同等物の期末残高	13,536,824	12,258,872

(4) 役員の変動

① 代表者の変動 (平成25年6月26日付予定)

代表取締役会長 兼 CEO 鈴木 幸一 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 兼 COO 勝 栄二郎 (現 特別顧問)

② その他の役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。